

目 次

まえがき	— 1 —
決算規模の推移	— 3 —
平成23年度職員数	— 4 —
基金及び市債残高の推移	— 5 —
財政指標の推移	— 6 —
〔一般会計〕	
決算の状況	— 7 —
(歳入)	
1 款 市税	— 13 —
2 款 地方譲与税	— 16 —
3 款 利子割交付金	— 16 —
4 款 配当割交付金	— 16 —
5 款 株式等譲渡所得割交付金	— 16 —
6 款 地方消費税交付金	— 16 —
7 款 ゴルフ場利用税交付金	— 16 —
8 款 自動車取得税交付金	— 17 —
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	— 17 —
10 款 地方特例交付金	— 17 —
11 款 地方交付税	— 18 —
12 款 交通安全対策特別交付金	— 18 —
13 款 分担金及び負担金	— 19 —
14 款 使用料及び手数料	— 20 —
15 款 国庫支出金	— 22 —
16 款 県支出金	— 29 —
17 款 財産収入	— 37 —
18 款 寄附金	— 39 —
19 款 繰入金	— 40 —
21 款 諸収入	— 40 —
22 款 市債	— 42 —
(歳出)	
2 款 総務費	— 45 —
3 款 民生費	— 59 —
4 款 衛生費	— 68 —
5 款 労働費	— 78 —
6 款 農林水産業費	— 80 —
7 款 商工費	— 86 —
8 款 土木費	— 90 —
9 款 消防費	— 105 —
10 款 教育費	— 107 —
12 款 公債費	— 123 —
13 款 諸支出金	— 124 —
〔特別会計〕	
国民健康保険事業特別会計	— 125 —
競輪事業特別会計	— 133 —
中央卸売市場事業特別会計	— 136 —
住宅新築資金等貸付事業特別会計	— 137 —
下水道事業特別会計	— 138 —
市営駐車場事業特別会計	— 142 —
介護保険事業特別会計	— 143 —
簡易水道事業特別会計	— 149 —
地方卸売市場事業特別会計	— 150 —
農業集落排水事業特別会計	— 151 —
特定地域生活排水処理事業特別会計	— 152 —
後期高齢者医療事業特別会計	— 153 —
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	— 155 —

ま え が き

■平成 23 年度の経済及び財政の状況

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、前年度末には持ち直しの動きがあった生産・設備投資・個人消費等が低下傾向となり、失業率も高い水準にあるなど、依然として厳しい状況にありました。

そのため政府は、大震災からの早期の復興・復旧に向け、4 次にくわえて、総額 16 兆 9,409 億円の補正予算を編成しました。中でも、11 月に成立した第 3 次補正は、大震災・原子力災害からの本格的な復興と、産業の空洞化等に対応し日本経済の再生を目指すものとして、12 兆 1,025 億円の大型補正予算となりました。

その結果、年度中途からは生産・設備投資等一部に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州政府債務危機や原油価格の上昇、過度な円高、原子力災害の影響など、景気を下押しする要因もあって、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

一方、平成 23 年度地方財政計画では、低迷が続く地方経済への配慮として、地方交付税総額を 0.5 兆円増額し、「地域主権改革」に沿った財源の充実を図るとともに、引き続き生じている大幅な財源不足を、財源対策債や臨時財政対策債の発行などで対応しました。

その結果、平成 23 年度末の国と地方を合わせた長期債務残高が 903 兆円程度と見込まれるなど、国や地方の財政は依然として厳しい状況にあります。

■平成 23 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、次の 5 つの視点で重点的に事業を実施し、それぞれの課題の解決や、将来を見据えた基盤整備などに取り組みました。

◆子育て支援や教育などの人づくり、人権の尊重の視点

待機児童ゼロ実現に向けた私立保育所施設整備費への助成、中学校の専任生徒指導教員の配置、大学生ボランティアを活用した児童・生徒の学習支援、小規模多機能型居宅介護事業所を活用した障害児等の医療的ケア短期入所支援、DV 根絶に向けた啓発と被害者支援、認定こども園施設整備・運営費助成、特別支援学校支援員・看護師配置事業など

◆医療・福祉など安心できる地域づくりの視点

(仮称) 南部保健センター整備、田主丸複合施設整備、全市的な校区コミュニティ制度の統一に伴う活動支援及び早期定着支援、セーフコミュニティ活動の推進、防犯灯設置費の全額助成、大腸がん検診受診率向上対策、子宮頸がんなどの予防ワクチン無料接種、生活習慣病予防支援、総合的な自殺対策、自主防災組織の育成、学校施設整備・維持管理の拡充、公営住宅の建て替え促進、環境負荷低減行動の推進事業など

◆農・商・工業の元気づくりの視点

中国・合肥市との交流を通じた農産物や加工品の中国への販路拡大支援・医療観光の推進、「キラリ久留米」のロゴマークを使った久留米産農産物のブランド化支援、観光農業支援、高収益型園芸産地の育成、農産物の地産地消の推進、高度先進的な医療研究開発の支援、企業誘致推進、中小企業金融対策、商品券発行事業助成事業など

◆賑わいづくりや広域求心力づくりの視点

六ツ門地区再整備、(仮称) 総合都市プラザ整備、青木繁旧居駐車場整備、九州新幹線開業効果を最大化するためのプロモーション推進事業・開業効果観光活用事業・高島野十郎里帰り展開催助成・花とみどりの景観整備、街なか居住促進のための地域優良賃貸住宅建設助成、新世界地区優良建築物等整備、北野コスモspark 再整備など

◆行財政改革による質の高い市役所づくりの視点

統合型パッケージソフトを導入して効率的な情報処理システムを構築し、情報処理コストの節減を図る情報処理システム全体最適化事業、学校給食調理業務の民間委託の拡大など

加えて、補正予算では、総額で77億5,688万円を計上しましたが、その主なものは、私立保育所施設整備費・運営費等の助成、農業体質強化基盤整備の促進、国の全国的な緊急防災・減災事業に対応した学校施設をはじめとする公共施設の耐震化・外壁改修等で、懸案課題の解決に繋げるとともに地域防災力の強化による安心・安全のまちづくりに努めました。

その結果、平成23年度の一般会計歳出総額は1,185億7,494万円で、対前年度比3.8%減となりました。義務的経費では、人件費が減少しましたが、扶助費及び公債費が前年度に引き続き増加しています。また、普通建設事業費は、前年度に取り組んだ大規模事業の終了等により、対前年度比37.9%減となりました。

一方、歳入総額は1,214億9,775万円で、歳入の根幹である市税は対前年度比2.4%の増となりました。たばこ税の増収や、平成22年8月から課税を開始した事業所税が通年課税となったことが主な要因です。地方交付税は、国の特別措置等により前年度に比べ9億3,939万円増加しました。繰入金は、地域振興基金を始めとする特定目的のための各種基金から14億9,488万円の繰り入れを行いました。また、主要4基金(財政調整基金・都市建設基金・土地開発基金・減債基金)からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要4基金取り崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は29億2,281万円、実質収支は10億3,080万円の黒字となりました。なお、経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント好転し90.9%になりました。これは行政改革による人件費の縮減や、市税及び普通交付税が増加したことなどが主な要因です。

また、平成23年度末の地方債残高は、普通建設事業費の減に伴う借入額の減少や、つつじ債の一括償還及び合併特例債の償還額増等により前年度末に比べ6億9,782万円減少し、基金残高は、財政調整基金への積み立てなどにより11億84万円増加しました。

このほか、国民健康保険事業など13の特別会計の歳出決算額は、総額833億6,405万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

■財政運営の展望

わが国の景気について内閣府は、2012年8月の月例経済報告で、「一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。先行きについては、景気回復の動きが続くと期待されるが、欧州政府債務危機をめぐる不確実性が依然として高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、景気を下押しするリスクとなっている。また、電力供給の制約やデフレの影響にも注意が必要である。」としています。

また、国では現在、社会保障制度の充実・安定化と健全財政化の実現に向けて、「社会保障と税の一体改革」に取り組んでいます。改革の実施に当たっては地方財政への影響も懸念されることから、今後とも、国の動向等について注視していく必要があります。

加えて、市町村に対する「地域自主戦略交付金」につきましては、現時点では制度の詳細は不明で、今後、国の予算が編成される過程で明らかにされる見込みです。

このように、地方財政を取りまく環境は依然として不透明であり、見通しが立てにくい状況にあります。このような状況の中でも、必要な事業を時機を逸することなく実施するため、「持続可能な財政構造」を実現する必要があります。

そのような認識の下、今後とも、事業の「選択と集中」を徹底した戦略性の発揮と、市民との協働による取り組みを進め、「安全に安心して暮らせる、活力に満ちたまち 久留米」の実現に向けて、国からの有利な交付金の活用など財源の確保に最大限の工夫を行うとともに、市民の負託に応えられる質の高い市役所づくりや不断の行財政改革に取り組み、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。

決算規模の推移

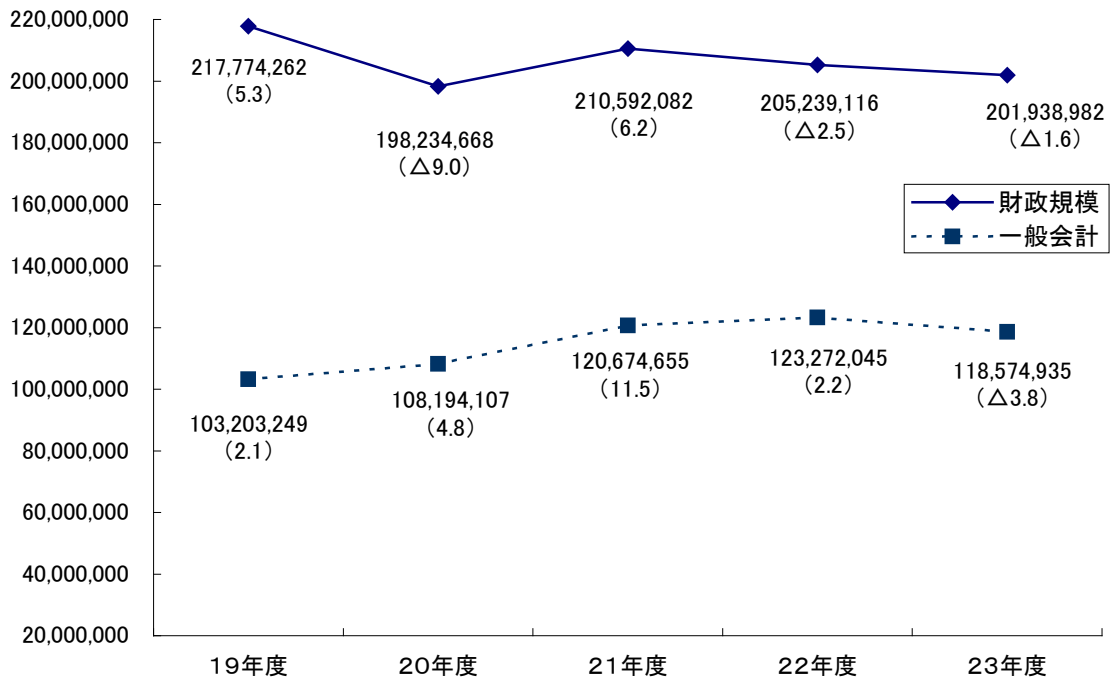
(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	伸 率	平成20年度	伸 率	平成21年度	伸 率	平成22年度	伸 率	平成23年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	104,579,807	2.0	112,472,223	7.5	122,595,036	9.0	125,188,958	2.1	121,497,753	-2.9	
	歳 出	103,203,249	2.1	108,194,107	4.8	120,674,655	11.5	123,272,045	2.2	118,574,935	-3.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	37,496,879	11.3	33,841,397	-9.7	34,806,560	2.9	35,192,102	1.1	35,330,733	0.4
		歳 出	37,321,574	14.3	33,745,327	-9.6	33,892,385	0.4	34,973,339	3.2	34,905,549	-0.2
	競輪事業	歳 入	14,776,319	-4.8	17,726,163	20.0	11,745,291	-33.7	13,613,933	15.9	15,038,122	10.5
		歳 出	14,348,738	-4.3	17,266,237	20.3	11,352,501	-34.3	13,190,778	16.2	14,455,852	9.6
	中央卸売市場事業	歳 入	269,456	1.9	271,183	0.6	505,523	86.4	579,819	14.7	285,084	-50.8
		歳 出	258,293	2.3	258,905	0.2	418,303	61.6	562,128	34.4	270,228	-51.9
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入	61,168	-16.6	60,476	-1.1	61,241	1.3	76,574	25.0	85,161	11.2
		歳 出	35,059	-27.0	42,232	20.5	12,196	-71.1	14,832	21.6	19,600	32.1
	下水道事業	歳 入	15,213,157	38.9	13,764,777	-9.5	13,275,858	-3.6	9,914,964	-25.3	9,687,592	-2.3
		歳 出	15,094,085	40.7	13,634,430	-9.7	13,125,374	-3.7	9,795,173	-25.4	9,590,410	-2.1
	市営駐車場事業	歳 入	35,879	-7.0	4,990	-86.1	8,247	65.3	9,634	16.8	6,937	-28.0
		歳 出	32,457	11.2	1,636	-95.0	4,893	199.1	6,178	26.3	3,517	-43.1
	老人保健事業	歳 入	29,525,710	-0.7	3,036,144	-89.7	284,313	-90.6	268,953	-5.4	0	皆減
		歳 出	29,520,698	-0.5	2,799,918	-90.5	26,995	-99.0	268,953	896.3	0	皆減
	介護保険事業	歳 入	18,060,607	5.0	18,958,301	5.0	19,401,082	2.3	19,682,059	1.4	20,260,290	2.9
		歳 出	17,550,721	4.2	18,387,995	4.8	19,101,819	3.9	19,460,086	1.9	20,222,452	3.9
	簡易水道事業	歳 入	11,003	-12.7	10,582	-3.8	11,144	5.3	11,302	1.4	10,539	-6.8
		歳 出	10,945	-12.7	10,507	-4.0	11,063	5.3	11,228	1.5	10,468	-6.8
地方卸売市場事業	歳 入	17,375	-32.7	18,400	5.9	11,556	-37.2	14,131	22.3	17,201	21.7	
	歳 出	11,013	-41.6	13,332	21.1	3,912	-70.7	3,403	-13.0	3,791	11.4	
農業集落排水事業	歳 入	202,980	1.6	205,886	1.4	198,776	-3.5	300,020	50.9	416,428	38.8	
	歳 出	181,431	3.8	179,727	-0.9	173,914	-3.2	276,515	59.0	393,262	42.2	
特定地域生活排水処理事業	歳 入	229,522	-15.4	201,835	-12.1	178,400	-11.6	159,335	-10.7	182,136	14.3	
	歳 出	205,999	-12.3	183,259	-11.0	169,986	-7.2	157,070	-7.6	171,395	9.1	
後期高齢者医療事業	歳 入			2,887,389	皆増	3,030,010	4.9	3,212,331	6.0	3,282,665	2.2	
	歳 出			2,811,472	皆増	2,967,643	5.6	3,141,390	5.9	3,198,437	1.8	
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入			149,809	皆増	141,984	-5.2	133,480	-6.0	153,252	14.8	
	歳 出			92,135	皆増	93,793	1.8	105,998	13.0	119,086	12.3	
産業団地整備事業	歳 入			613,545	皆増	754,618	23.0		皆減			
	歳 出			613,449	皆増	754,618	23.0		皆減			
ガス事業清算	歳 入					7,808,032	皆増		皆減			
	歳 出					7,808,032	皆増		皆減			
計	歳 入	115,900,055	7.3	91,750,877	-20.8	92,222,635	0.5	83,168,637	-9.8	84,756,140	1.9	
	歳 出	114,571,013	8.4	90,040,561	-21.4	89,917,427	-0.1	81,967,071	-8.8	83,364,047	1.7	
合 計	歳 入	220,479,862	4.7	204,223,100	-7.4	214,817,671	5.2	208,357,595	-3.0	206,253,893	-1.0	
	歳 出	217,774,262	5.3	198,234,668	-9.0	210,592,082	6.2	205,239,116	-2.5	201,938,982	-1.6	

久留米市財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



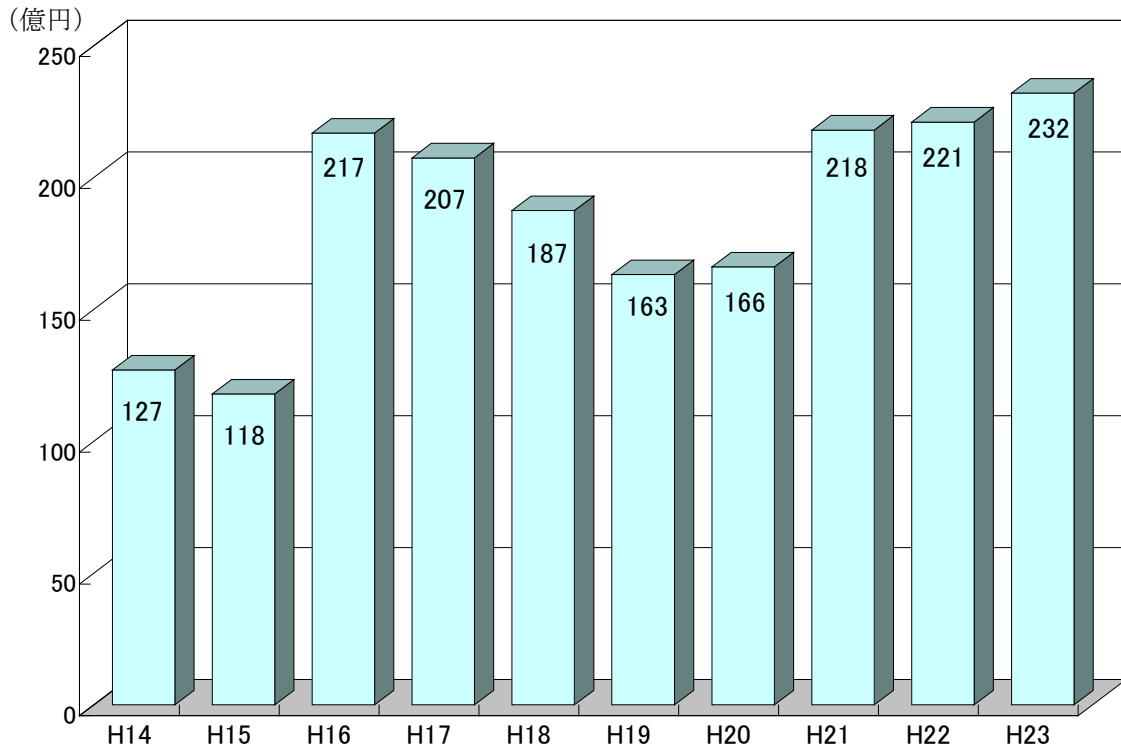
平成23年度 職員数

(単位：人)

区 分		定 員※	実 員		
		23年4月1日現在	23年4月1日現在	24年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,352	1,355	1,342	△13
	事務局・委員会等の職員	38	37	38	1
	教育関係職員	317	316	319	3
	計	1,707	1,708	1,699	△9
特 別 会 計	国民健康保険事業	49	43	47	4
	競 輪 事 業	8	8	8	
	中央卸売市場事業	6	7	6	△1
	下 水 道 事 業	50	50	49	△1
	介 護 保 険 事 業	36	34	37	3
	農業集落排水事業	3	3	3	
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	
	後期高齢者医療事業	4	4	4	
計	158	151	156	5	

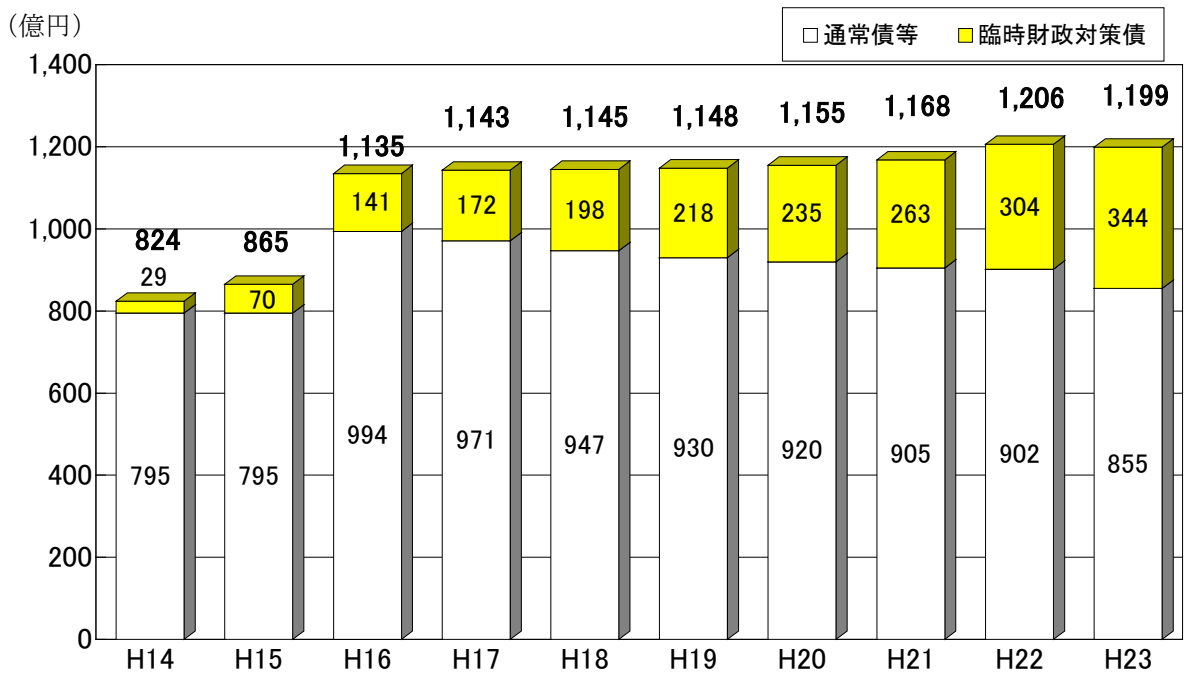
※定員とは当初予算上の職員数をいう。

久留米市基金残高の推移（一般会計）



※各年度、5月末現在の残高を表示

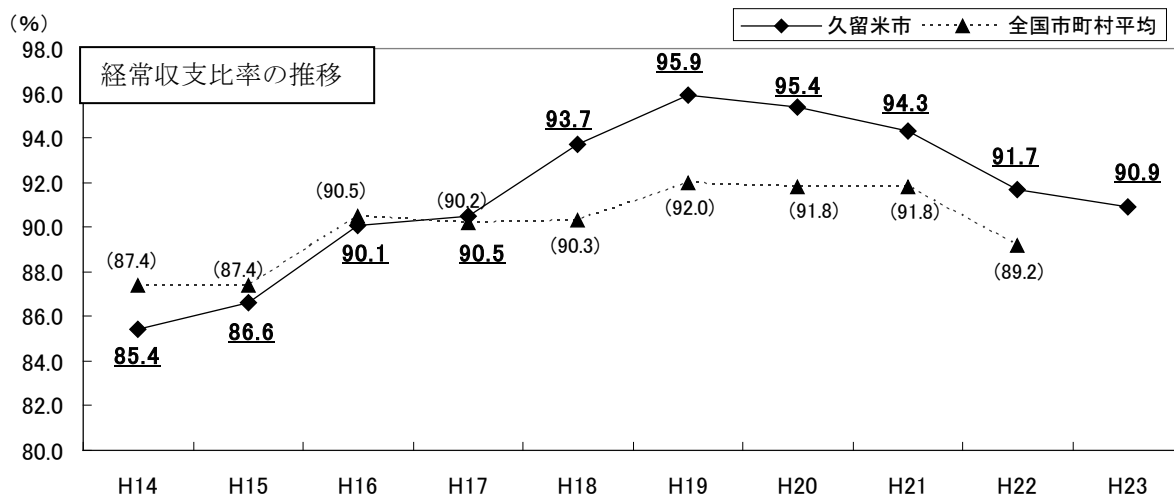
久留米市市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債

国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

久留米市財政指標の推移

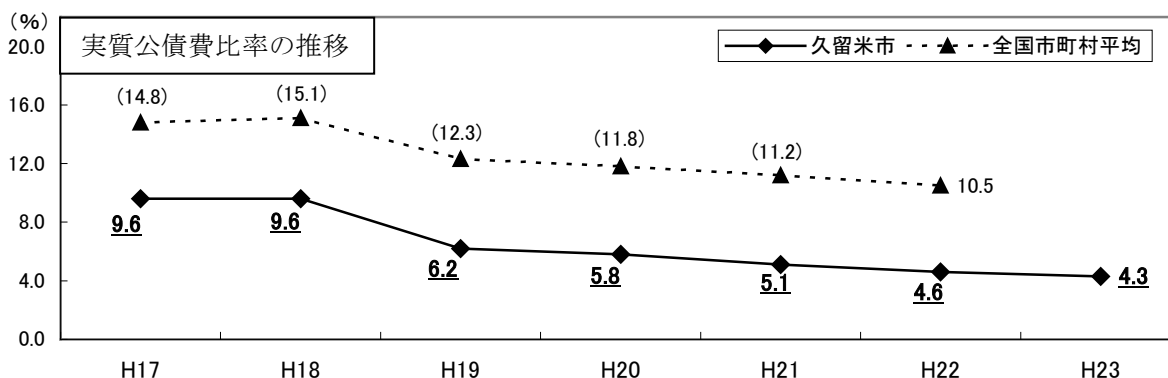


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

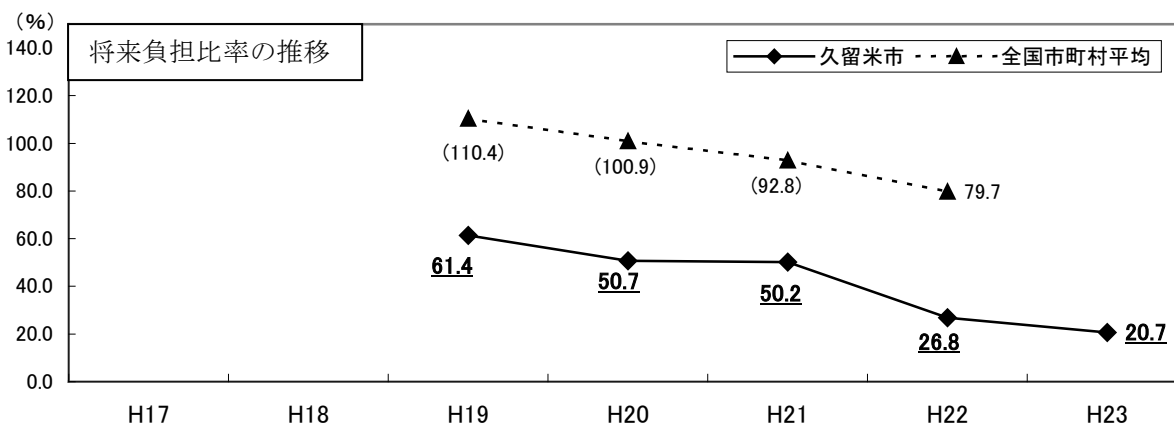
【健全化判断比率】（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

実質赤字比率 及び 連結赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	構成比	伸 率	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率
市税	39,428,025	37.7	6.0	39,052,986	34.7	-1.0	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4
地方譲与税	1,120,008	1.1	-62.4	1,023,712	0.9	-8.6	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2
利子割交付金	178,107	0.2	31.1	175,784	0.2	-1.3	144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9
配当割交付金	141,581	0.1	12.4	49,023	0.0	-65.4	41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6
株式等譲渡所得割交付金	92,251	0.1	-5.8	19,289	0.0	-79.1	23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1
地方消費税交付金	3,064,643	2.9	-1.5	2,884,761	2.6	-5.9	3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8
ゴルフ場利用税交付金	10,619	0.0	5.3	10,443	0.0	-1.7	10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7
自動車取得税交付金	626,859	0.6	-6.4	500,099	0.4	-20.2	341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	90,438	0.1	4.7	92,595	0.1	2.4	85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3
地方特例交付金	303,592	0.3	-71.5	466,611	0.4	53.7	528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9
地方交付税	15,778,585	15.1	-4.0	18,849,923	16.8	19.5	20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2
交通安全対策特別交付金	89,843	0.1	0.7	80,539	0.1	-10.4	82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8
分担金及び負担金	1,490,252	1.4	-20.1	1,527,063	1.4	2.5	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4
使用料及び手数料	2,022,969	1.9	-1.4	2,074,039	1.8	2.5	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7
国庫支出金	14,201,676	13.6	7.5	19,896,827	17.7	40.1	20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6
県支出金	6,334,916	6.1	17.1	5,022,212	4.5	-20.7	5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2
財産収入	285,740	0.3	-26.0	283,848	0.3	-0.7	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2
寄附金	102,772	0.1	193.5	50,024	0.0	-51.3	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8
繰入金	2,908,007	2.8	31.1	1,817,054	1.6	-37.5	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4
繰越金	1,451,951	1.4	8.3	1,376,558	1.2	-5.2	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2
諸収入	5,163,123	4.9	6.9	6,391,975	5.7	23.8	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8
市債	9,693,850	9.3	5.1	10,826,858	9.6	11.7	10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2
歳入合計	104,579,807	100.0	2.0	112,472,223	100.0	7.5	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成19年度	構成比	伸 率	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	39,428,025	37.7	6.0	39,052,986	34.7	-1.0	37,551,632	30.6	-3.8	37,716,168	30.1	0.4	38,623,221	31.8	2.4
	分担金及び負担金	1,490,252	1.4	-20.1	1,527,063	1.4	2.5	1,452,327	1.2	-4.9	1,466,779	1.2	1.0	1,531,141	1.3	4.4
	使用料及び手数料	2,022,969	1.9	-1.4	2,074,039	1.8	2.5	2,025,846	1.7	-2.3	1,869,987	1.5	-7.7	1,837,517	1.5	-1.7
	財産収入	285,740	0.3	-26.0	283,848	0.3	-0.7	310,708	0.3	9.5	218,662	0.2	-29.6	1,242,396	1.0	468.2
	寄附金	102,772	0.1	193.5	50,024	0.0	-51.3	51,110	0.0	2.2	44,558	0.0	-12.8	118,871	0.1	166.8
	繰入金	2,908,007	2.8	31.1	1,817,054	1.6	-37.5	5,356,828	4.4	194.8	1,682,555	1.3	-68.6	1,625,299	1.3	-3.4
	繰越金	1,451,951	1.4	8.3	1,376,558	1.2	-5.2	4,278,116	3.5	210.8	1,920,382	1.5	-55.1	1,916,913	1.6	-0.2
	諸収入	5,163,123	4.9	6.9	6,391,975	5.7	23.8	9,249,708	7.5	44.7	8,542,474	6.8	-7.6	7,708,326	6.3	-9.8
	小 計	52,852,839	50.5	5.9	52,573,547	46.7	-0.5	60,276,275	49.2	14.7	53,461,565	42.7	-11.3	54,603,684	44.9	2.1
依存財源	地方譲与税	1,120,008	1.1	-62.4	1,023,712	0.9	-8.6	961,981	0.8	-6.0	935,863	0.7	-2.7	915,273	0.8	-2.2
	利子割交付金	178,107	0.2	31.1	175,784	0.2	-1.3	144,524	0.1	-17.8	135,678	0.1	-6.1	99,195	0.1	-26.9
	配当割交付金	141,581	0.1	12.4	49,023	0.0	-65.4	41,871	0.0	-14.6	53,675	0.0	28.2	62,063	0.1	15.6
	株式等譲渡所得割交付金	92,251	0.1	-5.8	19,289	0.0	-79.1	23,270	0.0	20.6	18,337	0.0	-21.2	15,389	0.0	-16.1
	地方消費税交付金	3,064,643	2.9	-1.5	2,884,761	2.6	-5.9	3,070,116	2.5	6.4	3,064,841	2.4	-0.2	2,978,607	2.5	-2.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,619	0.0	5.3	10,443	0.0	-1.7	10,764	0.0	3.1	9,424	0.0	-12.4	9,675	0.0	2.7
	自動車取得税交付金	626,859	0.6	-6.4	500,099	0.4	-20.2	341,533	0.3	-31.7	254,702	0.2	-25.4	232,172	0.2	-8.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	90,438	0.1	4.7	92,595	0.1	2.4	85,387	0.1	-7.8	85,612	0.1	0.3	93,601	0.1	9.3
	地方特例交付金	303,592	0.3	-71.5	466,611	0.4	53.7	528,458	0.4	13.3	466,006	0.4	-11.8	382,402	0.3	-17.9
	地方交付税	15,778,585	15.1	-4.0	18,849,923	16.8	19.5	20,407,402	16.6	8.3	22,532,830	18.0	10.4	23,472,221	19.3	4.2
	交通安全対策特別交付金	89,843	0.1	0.7	80,539	0.1	-10.4	82,106	0.1	1.9	80,220	0.1	-2.3	78,754	0.1	-1.8
	国庫支出金	14,201,676	13.6	7.5	19,896,827	17.7	40.1	20,570,145	16.8	3.4	24,196,934	19.3	17.6	22,363,048	18.4	-7.6
	県支出金	6,334,916	6.1	17.1	5,022,212	4.5	-20.7	5,699,578	4.6	13.5	6,591,379	5.3	15.6	6,379,343	5.3	-3.2
市債	9,693,850	9.3	5.1	10,826,858	9.6	11.7	10,351,626	8.4	-4.4	13,301,892	10.6	28.5	9,812,326	8.1	-26.2	
小 計	51,726,968	49.5	-1.8	59,898,676	53.3	15.8	62,318,761	50.8	4.0	71,727,393	57.3	15.1	66,894,069	55.1	-6.7	
合 計	104,579,807	100.0	2.0	112,472,223	100.0	7.5	122,595,036	100.0	9.0	125,188,958	100.0	2.1	121,497,753	100.0	-2.9	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	構成比	伸 率	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率
1. 議会費	685,457	0.7	-34.6	670,484	0.6	-2.2	650,589	0.5	-3.0	633,067	0.5	-2.7	799,489	0.7	26.3
2. 総務費	10,421,385	10.1	3.5	11,811,763	10.9	13.3	19,336,191	16.0	63.7	13,734,984	11.1	-29.0	13,077,013	11.0	-4.8
3. 民生費	34,113,933	33.1	1.7	35,211,951	32.5	3.2	38,058,586	31.5	8.1	44,686,470	36.3	17.4	46,086,268	38.9	3.1
4. 衛生費	8,361,212	8.1	9.0	8,594,500	7.9	2.8	8,974,366	7.4	4.4	7,957,331	6.5	-11.3	8,940,028	7.5	12.3
5. 労働費	379,476	0.4	-5.0	391,497	0.4	3.2	364,754	0.3	-6.8	345,369	0.3	-5.3	368,229	0.3	6.6
6. 農林水産業費	4,219,815	4.1	5.6	3,008,370	2.8	-28.7	3,150,632	2.6	4.7	2,777,161	2.3	-11.9	2,665,398	2.2	-4.0
7. 商工費	5,283,681	5.1	-4.8	6,334,639	5.9	19.9	9,698,809	8.0	53.1	8,935,696	7.2	-7.9	7,837,816	6.6	-12.3
8. 土木費	13,767,332	13.3	6.0	14,470,749	13.4	5.1	13,845,705	11.5	-4.3	12,420,059	10.1	-10.3	11,623,134	9.8	-6.4
9. 消防費	2,796,585	2.7	-11.1	2,987,236	2.8	6.8	3,145,404	2.6	5.3	2,937,574	2.4	-6.6	2,884,402	2.4	-1.8
10. 教育費	11,620,756	11.3	1.4	12,538,357	11.6	7.9	12,331,384	10.2	-1.7	16,449,322	13.3	33.4	11,553,945	9.7	-29.8
11. 災害復旧費	5,276	0.0	-87.1	0	0.0	皆減	98,660	0.1	皆増	44,565	0.0	-54.8	0	0.0	皆減
12. 公債費	11,494,953	11.1	3.0	12,119,838	11.2	5.4	10,967,707	9.1	-9.5	11,403,342	9.3	4.0	12,335,964	10.4	8.2
13. 諸支出金	53,388	0.1	119.9	54,723	0.1	2.5	51,868	0.0	-5.2	947,105	0.8	1,726.0	403,249	0.3	-57.4
歳 出 合 計	103,203,249	100.0	2.1	108,194,107	100.0	4.8	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	構成比	伸 率	平成20年度	構成比	伸 率	平成21年度	構成比	伸 率	平成22年度	構成比	伸 率	平成23年度	構成比	伸 率
人件費	19,147,748	18.6	-4.1	18,390,509	17.0	-4.0	17,044,965	14.1	-7.3	16,755,964	13.6	-1.7	16,252,890	13.7	-3.0
扶助費	21,142,343	20.5	5.5	22,093,730	20.4	4.5	23,595,501	19.6	6.8	29,049,031	23.6	23.1	31,057,472	26.2	6.9
公債費	11,592,017	11.2	3.9	12,121,897	11.2	4.6	10,969,761	9.1	-9.5	11,448,322	9.3	4.4	12,300,921	10.4	7.4
物件費	11,855,762	11.5	1.2	11,876,504	11.0	0.2	12,785,192	10.6	7.7	13,321,153	10.8	4.2	14,273,280	12.0	7.1
維持補修費	1,574,503	1.5	-15.1	1,368,491	1.3	-13.1	1,402,801	1.2	2.5	1,248,385	1.0	-11.0	1,370,264	1.2	9.8
補助費等	7,125,548	6.9	3.1	8,648,630	8.0	21.4	13,301,353	11.0	53.8	9,327,885	7.6	-29.9	9,122,870	7.7	-2.2
積立金	70,967	0.1	21.7	914,348	0.8	118.4	6,147,645	5.1	572.4	1,410,967	1.1	-77.0	2,626,228	2.2	86.1
投資及び出資金	359,259	0.3	-29.4	240,150	0.2	-33.2	91,720	0.1	-61.8	61,583	0.0	-32.9	99,825	0.1	62.1
貸付金	3,880,776	3.8	3.8	4,892,100	4.5	26.1	7,872,340	6.5	60.9	7,497,214	6.1	-4.8	6,566,930	5.5	-12.4
繰出金	9,666,344	9.4	1.2	9,702,755	9.0	0.4	10,096,486	8.4	4.1	10,824,395	8.8	7.2	11,051,225	9.3	2.1
普通建設事業費	16,782,606	16.3	7.8	17,944,993	16.6	6.9	17,264,208	14.3	-3.8	22,272,889	18.1	29.0	13,838,632	11.7	-37.9
災害復旧費	5,376	0.0	-89.5	0	0.0	皆減	102,683	0.1	皆増	54,257	0.0	-47.2	14,398	0.0	-73.5
歳 出 合 計	103,203,249	100.0	2.1	108,194,107	100.0	4.8	120,674,655	100.0	11.5	123,272,045	100.0	2.2	118,574,935	100.0	-3.8

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単 位 : 千 円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1	歳 入 総 額	104,579,807	112,472,223	122,595,036	125,188,958	121,497,753	
2	歳 出 総 額	103,203,249	108,194,107	120,674,655	123,272,045	118,574,935	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,376,558	4,278,116	1,920,381	1,916,913	2,922,818	
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費逡次繰越額	283,980	352,739	327,991	101,495	468,376
	(2) 繰越明許費繰越額	445,306	3,191,600	850,404	842,827	1,422,480	
	(3) 事故繰越し繰越額	8,967	4,926	23,356		1,155	
	計	738,253	3,549,265	1,201,751	944,322	1,892,011	
5	実 質 収 支 額	638,305	728,851	718,630	972,591	1,030,807	
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額						